

-----  
当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors.  
-----

「AA 研共共課題「東南アジアにおけるイスラーム主義と社会・文化要因の相互作用に関する学際的研究(2)ーミクロとマクロの視点から」

2024 年度第 3 回研究会（通算第 6 回目）

2025 年 2 月 14 日（金）14:00-18:00

場所：306

使用言語：日本語

プログラム

14:00-16:00 塩谷もも（島根県立大学）

「異文化に関する教育実践：イスラームに焦点をあてて」

16:00-18:00 黒木英充（AA 研）

「シリア内戦の多層構造とイスラーム世界」

**概要：**2025 年 2 月 14 日（金）に 2024 年度の第 3 回研究会を実施した。

当日は塩谷もも氏による日本におけるイスラームに関する教育実践及び黒木英充氏によるシリア内戦の多層構造とイスラーム世界に関する報告が行われ、またそれぞれの発表に対して参加者による質疑応答が実施された。それぞれの発表内容の概要は下記の通りである。

### **報告 1：「異文化に関する教育実践：イスラームに焦点をあてて」塩谷もも（島根県立大学）**

本報告では、イスラームに焦点をあてて大学での異文化に関する教育実践について考察を行なった。先行研究の中でも、イスラームに関する授業実践が報告され、そこからの課題が明らかにされてきた（荒井・小林 2020、久志本 2023、佐々木 2017、長坂 2019、野中 2023 等）。先行研究での対象は中学校から大学で、教室内での授業から、地域に出での活動、海外研修と形式は多様である。

発表では、東南アジアの文化的特徴を学ぶ「アジア文化論（東南アジア）」という科目のなかで、イスラームをテーマとした 3 回を対象に考察する。うち 1 回は、地域に住むムスリムのゲストスピーカーを招いて、講演と質疑応答を行なっている。ゲスト回の質疑応答と学生のコメ

ントシートを中心に分析し、学生の受けとめや反応についての考察を行ない、そのうえで、今後どのような取り組みが有効と考えられるか、案を提示することを目的とする。

事前学習の授業導入では、イスラームという語に関連した単語を書き出すワークを行ない、そこから受講生の持つ知識、イメージ、関心の持ち方を分析した。このワークで出た語は、六信五行に関するものが多く、マイナスイメージのものは数少なかった。その一方で、授業後コメントシートでは、マイナスイメージからの変化について、言及しているものが見られた。

ゲストスピーカーへの質問は、以下の4種類に分類された。(1) 宗教実践の背景を知りたい、(2) 日本での生活について知りたい(課題になること、困ることなど)(3) ムスリムの人々の感じ方や考え方が知りたい(五行の実践について、どのように感じているのかなど)、(4) 自分たちがどう見えるのか知りたい(異文化としての日本がどう見えるのか)である。

授業後のコメントシートは、(1) モスクとモスクでの活動について、(2) 異文化を学ぶ・理解することについて書かれたものが多かった。(1) については、講演を通じたモスクのイメージ変化、モスクの見学・ムスリム以外も対象にした活動への関心などが記述されていた。しかし、その一方で行動につなげる難しさも明らかになった。(2) は、受講生が自身に目を向け、異文化を知ることの重要性やその意味を考えた記述である。

最後に今後に向けてで、以下の4点をまとめとして提示した。(1) ムスリムの語りの重要性について、(2) 経験からの語り、(3) ものの活用、(4) 行動につなげること、である。(1) では、ゲストスピーカー回から、あらためて語りの持つ意味と、個人としてのムスリムが見えてくる重要性を指摘した。(2) では、授業担当者の語りとして、現地のエピソードとそこからの気づきが、学生に与える影響について事例を紹介してまとめた。(3) では、ヴェールなど、現物資料に触れることとの有効性を指摘した。(4) は特に重要であるため、具体案を示し、次のように考察した。

ゲストスピーカーの講義は、当事者の視点で語られるという点で非常に貴重であるが、受講生が情報を受け取る一方的な流れになっている。授業内での質疑では、やや双方向のやりとりとなっているが、やはり情報を受け取る側として学生は位置づけられる。それが、過去にお招きいただいた断食明けイフタール・パーティーのような交流になると、それぞれの立場でのやりとりがなされるため、双方向の流れが生まれる。その一方で、参加へのハードルの高さがある。

それを改善する取り組みとして、例えばイスラームを知るためのイベントを、受講生とムスリムの人々が一緒に企画し、実施に向けて取り組むことが考えられる。学生が学んで終わりではなく、発信する側になるという点でも、有効である。学生がイベントを企画して、ムスリムの人々に協力する・してもらおうという構造とは異なり、どちらも一緒にスタートラインに立って、同じ目線に立つことも可能になるという点で需要だと考えられる。

## 報告2：「シリア内戦の多層構造とイスラーム世界」黒木英充（AA 研）

2024年12月8日にシリアのバッシュール・アサド大統領がモスクワに亡命した。これをもって2011年以来続いてきたシリア内戦は一つの節目を迎えた。アサド体制打倒のための戦闘が終わり、「シリア解放機構」の首領アフマド・シャラアが暫定大統領に自ら就任したことをもって「内戦が終わった」と広く解釈されているが、2025年2月14日現在、国土は依然として四分五裂状態にあり、先行きが不安定であるため、報告者はまだ内戦が終結したとは言えないと考えている。ただ、ここで内戦を振り返ってそのイスラーム世界的な、さらにはグローバルな政治的意味合いを考えることは意味があるだろう。

最初にシリアとその周辺を含む「歴史的シリア」地域全体の宗教・宗派人口の複合性とその地理的な特徴を押さえたうえで、報告者が2014年以来唱えているところの“sectarian kaleidoscope”（宗派主義的万華鏡）の多層構造モデルについて触れた。これは1987年以来報告者が主張してきた「反モザイク社会論」の延長線上にあり、宗教・宗派・民族（エスニシティ）の多様性を前提としたうえで、紛争状況において対立軸（断層線）がダイナミックに変化することを説明するためのものである。シリアやレバノンについて、日本のメディアでは判で押したように「モザイク国家」「モザイク社会」といった言葉が使われるが、これは対立関係を静的・不変的にとらえてしまい、シリア内戦のような目まぐるしい変貌を遂げてきた現象を理解することができない（にもかかわらず昨年ある新聞の記事で私がこの言葉を使ったことにされてしまった！）。シリア内戦は、都市・農村間の人間移動と格差（数百年～数千年スパンの変動）の層を基底に、イスラーム主義と世俗主義・ナショナリズム（150年スパン）の層、国際的介入とパレスチナ問題（150年スパン）の層、植民地主義的分割と独裁（多数派・少数派問題）（100年スパン）の層、新自由主義的グローバル経済の浸透（30～40年スパン）の層が積み重なり、2011年のいわゆる「アラブの春」の圧力を受けて、これらの層が自在に組み合わさって内戦勢力図の表層に作用し、万華鏡を回す如く変化させてきたのである。

そのうえで、2011年から2024年末までのシリア内戦の展開を大づかみに振り返り、アサド政権崩壊とその意味を考察した。

「シリア解放機構」（アルカーイダからの派生組織、以下HTS）を中心とした反アサド政権勢力の主要部分がシリア北西部のイドリブ地方から出撃したことに示されるように、これはトルコ（およびトルコを通じた）軍事的・財政的支援を前提としていた。トルコはNATO構成メンバーであることから、HTS支援については米国や英仏等、また湾岸諸国の中ではカタールとの関係を基にしていた。一方で、トルコはロシア・イランと3ヶ国でシリア内戦の共同管理枠組（アースターナ会議）を維持してきたのであり、両義的・両面的立ち位置にあった。

2023年5月にシリアは12年ぶりにアラブ連盟に復帰したが、その際には（湾岸アラブ産油国間でカタールと対抗関係にある）UAE（とサウジアラビア）が中心的役割を果たした。

また2024年夏にはトルコのエルドアン大統領がアサド大統領との関係改善の意思を示唆したことから、外交的にはアサド大統領が立場を良好なものにしているように見えた。

この間、イスラエルのガザにおけるジェノサイドの進行、レバノンのヒズブッラーによる対イスラエル停戦圧力のための限定的攻撃とイスラエルによる対レバノン攻撃の激化、ヒズブッラーの補給路を提供するシリア国内への攻撃激化が進行した。11月27日にイスラエル・ヒズブッラー間の停戦が成立したその日に、シリアではHTSその他の反アサド政権勢力が一斉蜂起したのである。そこには自らシリア南東部の国境地域を占領し続ける米国（およびイスラエル）と北部国境地域を占領するトルコとのNATO的つながりによる意思疎通があったと考えるのが自然である。そして約10日後、アサド大統領亡命のその日から数日間にわたり、イスラエル軍は、指揮系統の失われたシリア国軍の軍事基地・施設をイスラエル史上最大とされる爆撃でもって徹底的に破壊したのであった。

イランはシリアというレバノンへの回廊を完全に失い、ハサン・ナスラッラー師をはじめヒズブッラー全幹部もすでに殺害されていたことから、手足をもがれた状態に陥った。イラン（とロシア）からすれば、トルコはアースターナ枠組の協力関係を裏切ったことになる。カタルの衛星放送アルジャズィーラがアサド政権崩壊を歓喜をもって報道したのは当然として、権力の座に就いたHTSのアフマド・シャラアが2月初めに最初の訪問国としてサウジアラビアを選んだのは、湾岸アラブ諸国間の対抗関係に気を遣ったのであった。

長期的に見れば、1948年から1973年まで4度にわたる中東戦争はイスラエルに対する周辺アラブ諸国の「固い包囲網」がなしたものであり、以後エジプト（1979年）、ヨルダン（1994年）がイスラエルと国交を結び、その包囲網は崩れた。しかし2001年段階でシリアはトルコも含め中東のほぼすべての国々と極めて良好な外交関係を樹立して対イスラエルの「柔らかい包囲網」というべきものを作っていたが、2003年のイラク戦争、2005年のレバノンのハリリー元首相暗殺とシリア駐留軍撤退、第一次トランプ政権期の「アブラハム合意」によるUAE（2020年）、続いてバハレーン、モロッコ（同年）のイスラエルとの国交樹立により「柔らかい包囲網」も破れ、アサド政権崩壊により完全に消滅したと言える。この動きをイスラーム世界という大きな枠組みの中に位置付ける必要があるだろう。

研究会ではアフマド・シャラア暫定大統領の人物像、米国福音派過激派のトランプ政権中枢への浸透などについても議論した。

なお、その後3月中旬までのシリアの動向を踏まえて報告者が日本経済新聞に寄せた記事「中東情勢の行方⑤ シリア、地域分割の舞台に」（2025年3月19日）がある。

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD100LC0Q5A310C2000000/>